

# ドクターヘリの安定運航に係る支援について

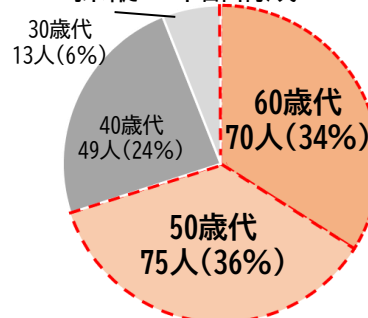
資料10

和歌山県資料

## 1. 現状

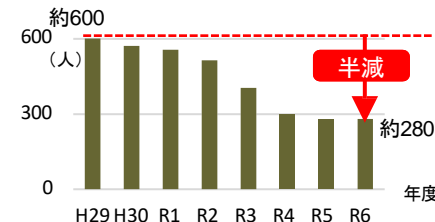
- ドクターヘリ操縦士の約7割が50歳代以上であること、操縦士要件を満たすまで長時間を要することや航空専門学校への入学者数が半減していることから航空整備士を含む人材不足が懸念
- ヘリの機体価格高騰に伴い、運航事業者の機体購入や更新が進まないなか、2030年にはドクターヘリの約4割の機体が更新を迎える

<操縦士年齢構成>



2024年度一般社団全日本航空事業連合会  
ヘリコプター部会ドクターヘリ分科会調査より

<航空専門学校の入学者数>

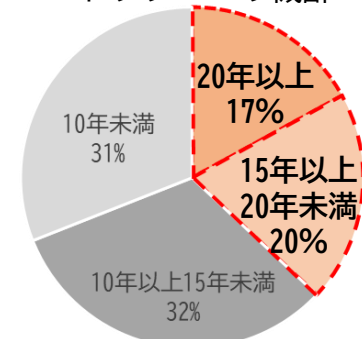


国土交通省:航空整備士・操縦士の  
人材確保・活用に関する検討会より

## 2. 課題

- 操縦士や整備士不足については全国的な問題であり、**短期的・長期的な取組が必要**
- 社会インフラの一つであるドクターヘリの運航は機体確保から運航事業者に大きく依存した形態となっており、**安定運航にむけては新たな運航形態(上下分離方式)への転換が必要**
- 同じ社会インフラである消防防災ヘリの購入費用は緊急防災・減災事業の対象であるが、**災害時の活用も想定されているドクターヘリは対象外**
- 上下分離方式への転換には多大な費用が必要であるが、**現在の厚生労働省のドクターヘリ導入促進事業では上下分離方式は想定されていない**

<ドクターヘリ機齢>



2024年度一般社団全日本航空事業  
連合会ヘリコプター部会ドクターヘリ  
分科会調査より

## 3. 提言

- ①人材確保 □航空整備士・操縦士等、**ドクターヘリの運航に必要な人材**に関して、養成、リソース(自衛隊退職者など)の有効活用、業務の効率化、裾野拡大などの**取組を着実に実施**すること
- ②環境整備 □**国として新たな運航形態(上下分離方式)に必要な法的な整理をはじめとする環境を整備**するとともに、**自治体の取組を支援**すること
- ③財政支援 □自治体の機体購入費用について、**緊急防災・減災事業の対象とするなど、財政的支援**を行うこと  
□自治体による機体所有に係る費用や当該機体を運航事業者へ委託した際に生じる費用について**財政的支援**を行うこと